

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182044	福井県	小浜市	都市Ⅰ-3

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			87.5%	99.6%
			75.0%	98.1%
			18.8%	90.3%
			31.3%	92.9%
			65.6%	88.2%
			71.9%	97.9%
			87.5%	96.5%
	○	民間委託によるコスト削減効果が見込めないこと、また、食のまちづくりを推進している中で、民間委託は現在の学校給食の水準から後退するイメージもあり、直営を継続する方針。	53.1%	65.9%
			68.8%	90.7%
			18.8%	34.3%
			87.5%	99.4%
			90.6%	96.4%
			65.6%	98.7%
			78.1%	99.9%
			93.8%	99.5%
			71.9%	97.4%
			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	1	1	100.0%		0	39.3%	38.6%
	5	5	100.0%		0	41.7%	46.7%
	0	0			0	52.2%	48.5%
	0	0			0	10.0%	12.6%
	0	0			0	80.0%	88.2%
	1	1	100.0%		0	54.5%	75.6%
	0	0			0	44.4%	58.0%
	0	0			0	85.7%	74.3%
	0	0			0	0.0%	64.9%
	0	0			0	50.0%	50.0%
	0	0			0	25.7%	41.6%
	46	0	0.0%	社会的・経済的に厳しい立場の住民が多く、民間手法が採れない可能性が高いと考えている。また、最終受入先としての役割も大きく、市が最終運営すべきだと考えている。	0	3.7%	13.3%
	8	6	75.0%		0	24.1%	38.5%
	1	0	0.0%		0	19.0%	21.7%
	1	0	0.0%		1	10.4%	17.4%
	4	0	0.0%		0	14.3%	27.8%
	13	0	0.0%		0	16.3%	21.8%
	1	0	0.0%		1	60.9%	51.9%
	0	0			0	40.0%	46.6%
	0	0			0	100.0%	74.7%
	0	0			0	75.0%	50.6%
	3	2	66.7%		1	45.7%	53.4%
	5	0	0.0%		0	4.1%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
		3.1%	18.8%
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し			給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率	
					15.6% 0.0%	
					全国(市区町村分)	
					実施率 委託率	
					23.5% 2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】	
実施済み	○	→		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				平成19年度	○	○	○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド
										15.6% 25.0%
										全国
										自治体クラウド 単独クラウド
										20.7% 34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.1%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。